

コード	401030101
記入日:	H22.6.10

## 事務事業途中評価表

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	内野国夫

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	有福地区地域水産物供給基盤整備事業費
----------	--------------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 23 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6		
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3		
基本事業コード	40103	基本事業名称	水産業基盤整備の推進	目コード	4		
事務事業コード	4010301	事務事業名称	国庫補助事業費(地域水産物供給基盤整備)	細目コード	135		
関連計画		法令・条例規則等	漁港漁場整備法				

**計画(PLAN)** ※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標					
(対象1)	漁業者	(対象指標1)	248人				
(対象2)	1日当り利用漁船数	(対象指標2)	550隻				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
突堤(B)100m 南護岸(改良)290m 浮棧橋(C)1基 ー2.5m物揚場25m 道路(改良)1式 道路60m	浮棧橋(C) 1式	① 事業の進捗率	100	95%	事業費(実績)÷総事業費(計画)	平成23年度	
		① 事業の進捗率	19	19%		平成21年度	
		(達成率分析)	全体事業計画により実施され完了年度でないの今回成果は出てこない。				
		②	*****	*****	*****	*****	*****
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
日島・有福・漁生浦の3地区を結ぶ道路及び護岸は、荒天時の越波とガードレールの腐食等から車輛通行が危険な状態にあり、港内は漂流・漂着ゴミも頻繁で漁業活動に支障をきたしている。また、一本釣漁業陸揚げの本拠港である漁生浦地区は、物揚場等施設が未整備の為利用漁船が混雑し、準備や陸揚時の危険性も伴っている状況にある。その為、有福地区を中心とする漁港一帯を総合的に整備し、漁業者はもとより地域住民や漁港利用者の利便性の向上と安全性の確保を行うことにより、水産業の健全な発展を目指すものである。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		① 1日当り利用漁船数	*****	*****	実績(隻数)÷全体計画(隻数)	平成22年度	
		①	*****	*****		*****	*****
		(達成率分析)	事業が終了していないため、事後評価で評価する。				
②	*****	*****	*****	*****	*****		
		(達成率分析)					

**実施(DO)** ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	①	%	100	95	63	15	15	20	3		
	②										
成果指標	①	隻	550								
	②										
総事業費C(A+B)		千円	844,775	801,975	640,115	161,860	161,860	36,400	6,400		
直接事業費A		千円	830,775	790,775	630,315	160,460	160,460	35,000	5,000		
人件費B		千円	14,000	11,200	9,800	1,400	1,400	1,400	1,400		
内訳	従事職員数	人	2.0	1.6	1.4	0.2	0.2	0.2	0.2		
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	565,525	558,275	462,775	79,000	95,500	21,000	2,750		
	県補助金	千円	41,306	43,770	28,556	8,900	15,214	3,150	700		
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源		千円	237,944	199,930	148,784	73,960	51,146	12,250	2,950		

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 基幹産業である水産業の基盤整備は、漁港管理者である町が行うべきである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 高齢化が進む漁業者の労力負担の軽減と安全性の確保が必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由 漁業情勢が不振である現在、基盤整備が必要である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由 事業の途中ではあるが、漁業者及び地域住民の事業に対する期待が漁業活動に意欲をかきたてている。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由 現時点で計画通り進んでいるため、向上させる余地はない。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由 漁業従事者の高齢化が一層進み、後継者も育たなくなり水産業の衰退につながる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由 地域水産物供給基盤整備事業であり、他事業との整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由 入札等による削減は可能であるが、設計単価の削減は見込めない。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由 計画的に事業を推進するには、これ以上の人件費は削減できない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由 公共事業であり、直接的な受益者負担は生じない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ、計画を見直す必要はない。
		有効性	事業の途中ではあるが、事業の進捗により成果は得られている。
		効率性	成果が得られているので、計画を見直す必要はない。
		課題に向けた改善策	特になし
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	漁港利用者の利便性の向上及び安全性を確保するため、計画どおり事業を実施すること。
		効率性	事業費は適正に執行すること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。